

足立区議会議長 た だ 太 郎 様

足立区議会議員 19番 中島 こういちろう 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいのので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行 政 区 分	質 問 の 要 旨
1 一般行政	【1】区長の政治姿勢に関して 令和5年5月に行われた足立区長選挙の選挙公報において、近藤区長は、令和4年8月に実施された足立区政に関する世論調査で区政満足度が68.1%に達し、過去最高を記録したことを紹介していた。それから約2年が経過し、任期も折り返し地点を過ぎた今、令和6年8月に実施された世論調査では、その満足度が77.8%を超え、毎年のように過去最高を更新し続けている。政治家もアスリートも日々結果を出し続けることの難しさは言うまでもない。その中で、区政に対する評価が着実に向上し続けていることは、特筆すべきことである。 ① 区長ご自身は、なぜ継続して区民から高い評価を得られていると考えるのか。また、その背景にはどのような区政運営の姿勢、あるいはご自身の政治哲学があるのか伺う。 ② 区政に対する評価は年々上昇を続けている。一方で、コロナ禍であった令和2年度から5年度にかけて実施された世論調査において、『良いまちにするために何かしたい』、そして『良いまちにするための活動をしている人に共感する』という二つの項目は減少傾向を示した。直近の令和6年度調査では下げ止まり、上昇傾向に転じているものの、コロナ禍で活動が停滞した町会・自治会をはじめ、多くの地域コミュニティがその運営を再び軌道に乗せていくことの難しさを抱えている現状は否めない。住民のまちに対する意識や主体性を、今後どのように伸ばしていくのか。行政の旗振り役として、区長が認識している課題意識、そしてその想いを伺う。 【2】異常気象を前提とした夏の暑さ対策について 地球温暖化の影響が年々深刻さを増す中、今夏の足立区も記録的な猛暑に見舞われ、多くの区民がその影響を受けた。気候変動に起因する猛暑を一過性の災害ではなく、恒常的に備えるべき「生活リスク」と捉え、それぞれの状況に応じた総合的な暑さ対策の強化が必要であると考えます。以下、質問を行う。
	9月9日 午前・午後 11時15分受付 質問時間 25分

19番 中島 こういちろう	
行政区分	質問の要旨
2 地域のちから 推進行政	① 体育館を活用した夏休みの子どもの居場所づくりについて 近年の猛暑により、区内の小学校では熱中症警戒アラートの発出に伴い、夏季の水泳指導が中止されるケースが相次いでいる。公園などの屋外施設も高温のため使用が難しく、多くの児童が自由に身体を動かす機会を失っている状況にある。足立区では、他区に先駆けて子どもたちの体験格差を埋めるため、体育館やプール等の施設を無償開放するなど、環境整備を進めてきた。しかし、活動が可能なスペースには限りがあり、すべての子どもが安全にのびのびと身体を動かせる環境の確保には、さらなる対応が求められている。現在、一部の小学校では放課後子ども教室の活動として体育館の開放が実施されているが、より多くの学校で夏季休暇中に体育館を活用していくことが必要である。夏休み中の子どもの体力低下を防ぐため、体育館など屋内運動施設の開放をより広範に推進する方向性について、区の見解を伺う。
3 子ども家庭 行政	② 気候変動時代の保育園における暑さ対策について 昨今の異常とも言える夏の暑さは、幼い子どもたちの健康と安全を直接脅かしている。特に保育園においては、日中の外遊びや水遊びの際に熱中症リスクが高く、園庭での活動が制限される現状がある。このため、日陰の確保や適切な屋外環境の整備は急務である。一部の園ではテントや日よけシェードを自主的に設置しているが、より多くの保育園が環境を整えるためには区の支援が必要である。区内保育施設における屋外環境の暑さ対策として、日よけシェードやミストの設置など、施設ごとの実情に応じた柔軟な取組を支援する補助制度を、東京都の支援メニュー等も活用しながら実施すべきと考える。区の見解を伺う。
4 福祉行政	③ 高齢者の熱中症予防対策の強化について 高齢者は暑さやのどの渇きを感じにくく汗をかきにくいことから、体温を下げるための身体反応が弱まり、自覚のないまま熱中症になる危険性が高い。足立区では、地域学習センター、住区センター、保健センターに加え、民間施設の協力も得て、冷房の効いた100以上の施設を「涼み処」として開放している。また、熱中症予防グッズとして来場者に冷感タオルを配布するなど、積極的な対応を進めてきた。今後は、拡充された東京都の高齢者熱中症予防支援事業を活用し、在宅高齢者に対してもうちわやネッククーラー、温度計の配布など、熱中症を防ぐ取り組みを一層進めるべきであるが、区の見解を伺う。
5 総務行政	④ 猛暑下における区発注工事の安全対策について 猛暑が常態化する中、区内各地で進められている公共工事の現場でも、作業員の安全確保が大きな課題となっている。特に炎天下での作業が避けられない

	19番 中島 こういちろう
行政区分	質問の要旨
6 政策経営行政	土木・舗装工事や建築現場では、熱中症リスクが極めて高く、命に関わる深刻な問題である。こうした状況を受け、東京都水道局など一部の行政発注工事では、気温が著しく高い日が続く場合に、受注業者が申請することで工期の延長を認め、現場での対策にかかる追加費用についても補正契約で適切に対応する仕組みを整備している。足立区でも発注工事において、工期延伸等の協議は個別に応じているが、契約約款に記載があっても、受注者と発注者の立場関係から事業者が相談しづらいという声も寄せられている。熱中症対策としての工期延長の柔軟な運用や、対策費用の補正契約による補填制度を、足立区としても事前に事業者と取り決め、発注工事における熱中症予防対策を推し進める必要がある。区の見解を伺う。 【3】放課後の子ども・若者の居場所と支援の充実について 放課後は、子どもたちが家庭や学校以外の環境で安心して過ごし、学び、遊ぶことができる大切な時間である。共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化が進む中で、家庭の状況に左右されることなく、すべての子どもたちが安全に過ごせる「居場所」の確保は、自治体として果たすべき重要な責務である。現状では、小学生を対象とした学童保育や児童館による居場所づくりが進み、一定の成果を挙げている。しかし学童保育室の整備状況や運営の質には施設ごとに差があり、さらなる改善が求められている。一方で、中高生の居場所は施設数が限られ、学校や家庭以外で安心して過ごせる「第三の居場所」の確保はいまだ整備の途上にある。こうした状況を踏まえ、小学生の居場所である学童保育室の改善に加え、中高生が安心して過ごせる居場所の創出も急務である。以下、質問する。 ① 中高生の放課後の居場所づくりについて 子どもたちの放課後の居場所づくりには、年齢に応じた多様なニーズへの対応が求められている。特に中高生世代には、小学生のような学童保育の制度がなく、家庭や学校以外で安心して過ごせる「第三の居場所」の選択肢が極めて限られているのが実情である。実際に区内の中高生十数名に質問を行ったところ、区有施設である図書館や公園を挙げる者は限られ、多くの学生がカフェやフードコートなど民間事業者が運営する施設を利用している実態が明らかになった。足立区においても、中高生世代が「自分の居場所」として気軽に立ち寄り、安心して過ごせる専用スペース、いわゆる「ユースセンター」的な機能を持つ施設が必要であると考え、区の見解を伺う。 また、限られた財源の中で設立を進めるには、既存施設の活用が不可欠である。区の既存施設を活用しつつ、中高生が集うためのニーズに応じ、スポーツ、音楽、創作活動などを主体的に行える場づくりが必要であると考え、区の

	19番 中島 こういちろう
行政区分	質問の要旨
7 子ども家庭行政	見解を伺う ② 長期休業中の昼食支援と学童保育のデジタル化について 夏休みなどの長期休業期間中、共働き世帯やひとり親世帯の保護者にとって、子どもの昼食の確保は切実な課題である。家庭で用意するお弁当は時間的・経済的負担となるだけでなく、猛暑下では食中毒のリスクもあることから、安心・安全な食の提供体制を学童保育の中で整備することは今後ますます重要となる。足立区では、こうした状況を踏まえ、一部の学童クラブにおいて長期休業中の昼食提供（配食）サービスの導入が進められている。しかし、実際に導入している施設はごく一部にとどまっており、その背景には、配食にかかる配送費の負担や、実際に提供される弁当の種類が子どもたちの嗜好に合わず利用が広がらないという課題があると聞いている。区内放課後児童クラブにおける長期休業中の配食導入状況とその課題について、区はどのように把握しているのか。特に課題となっている配送費の補助について、区が一定額を助成する仕組みを設けることで導入を促進すべきである。区の見解を伺う。 また、学童保育室におけるデジタル機器の導入も、運営主体によって進捗に差がある。先日の台風時の登下校時間の変更に伴う対応においても、多くの学童が電話でのやり取りに依存していたと聞いている。デジタル連絡帳の活用をはじめ、ICTの導入をさらに促進するために、足立区として働きかけを強める必要がある。区の見解を伺う。
8 産業経済行政	【4】地域経済を支える中小企業への支援強化について 近年、社会全体のデジタル化が急速に進展する中で、中小企業や小規模事業者においても、業務効率化や新たなサービス展開、顧客との関係強化など、デジタルの力を活用することが競争力の維持・向上に不可欠となっている。 一方で、区内の中小企業や個人事業主の中には、「デジタル化を進めたいが何から始めてよいかわからない」「IT人材がいない」「費用負担が大きい」といった声も寄せられている。こうした状況を打破するために、足立区が積極的に旗振り役を担う意義は極めて大きい。特に足立区は中小企業事業者が多く、IT導入の支援を通じて地域経済全体の底上げを図ることは大きな好機である。こうした視点から、以下質問する。 ① 中小企業人材採用支援助成に関する制度改正について 足立区では、IT人材を含め中小企業の人材確保を支援するための施策として「中小企業人材採用支援助成制度」を設け、多くの区内事業者から一定の評価を得ている。一方で、現行制度の運用面については改善を求める声もある。特に「助成申請は1事業者あたり1回限り」となっているため、年間の繁忙期や

	19番 中島 こういちろう
行政区分	質問の要旨
9 総務行政	閑散期に応じて人材募集を行う事業者にとっては、この制限が足かせとなり十分に活用できないケースが生じている。この制度を複数回申請できる形に改めるべきであると考え、区の見解を伺う。 ② IT・IoT 導入補助金の改良について コロナ後の経営において、クラウドサービス、キャッシュレス決済、オンライン予約システムの導入など、デジタル技術を活用した経営改革は必要不可欠な手段となっている。しかし現行の補助金では、クラウドサービス利用料の対象が「1年分を一括前払いした場合」に限られており、この仕組みでは実際のサービス利用形態を十分に網羅できていない。今後は、年間利用料が確定していない料金設計のサービスについても、事前見積もりをもとに申請を可能とするなど、柔軟な対応を行うべきである。 また、区内事業者がクラウドサービスや SaaS などのデジタルツールを幅広く活用できるよう、支援体制をさらに拡充していく必要がある。区の見解を伺う。 ③ ホームページ作成・更新補助金の拡充について 足立区では、区内中小企業や個人事業者のデジタル化支援の一環として「ホームページ作成・更新補助金」を実施している。本制度は、自社ホームページの新規作成や更新にかかる経費の一部を補助するもので、最大補助額は10万円、動画制作を含む場合は15万円となっている。しかし近年、モバイル対応やセキュリティ強化など、ホームページに求められる機能は高度化・多様化しており、作成費の平均は80万円に上るとのデータもある。補助上限額を現行の10万円から20万円に引き上げるなど、より実効性のある支援策を検討すべきである。区の見解を伺う。 【5】インクルーシブなまちづくりの推進について 足立区においても、多様化する住民ニーズに対応し、誰一人取り残さない共生社会を目指すことは、福祉、教育、まちづくりをはじめとするあらゆる政策分野において重要な視点である。単にバリアを取り除くという考え方にとどまらず、すべての人にとっての「当たり前」を設計段階から捉え直し、制度や空間、コミュニケーションのあり方そのものを見直していく必要がある。足立区におけるインクルーシブなまちづくりに向けて質問する。 ① TOKYO ユニバーサルデザインガイドラインの活用について 足立区では、広報紙や案内チラシなど区が発行する印刷物において、すべての区民にとって読みやすく分かりやすい情報提供を基本に据え、カラーユニバ

19番 中島 こういちろう	
行政区分	質問の要旨
10 危機管理行政	ーサルデザインの導入や庁内の認識向上を目的とした「ユニバーサルデザインに配慮した印刷物ガイドライン」の策定を進めており、評価すべき取り組みである。実際にこのガイドラインでは、色使いのみならず文字サイズ、外国人への情報提供の在り方、イラストの利用上の注意点なども盛り込み、先進的な取り組みを進めている。しかし、現在の区発行物における仕様書等で求める基準は、カラーユニバーサルデザインを中心とした内容にとどまっており、十分に活用されていないのが現状である。東京都では今年3月末から「TOKYO ユニバーサルデザインガイドライン」を策定し、高齢者、障害者、外国人などすべての人が見やすく分かりやすい情報提供を進めている。足立区においても、印刷物を事業者が発注する際にはこのガイドラインを活用すべきである。区の見解を伺う。 ② 災害時における障がい者支援ツールの充実について 災害時に特に支援が必要な障がい者の安全を確保するためには、平時からの準備が欠かせない。足立区では現在、配慮事項を伝えるツールとしてヘルプカードを運用しているが、障がい団体からはより包括的な「防災手帳」の導入を求める声が上がっている。ヘルプカードは自ら記入し携帯する仕組みであり、提示を忘れるなどのリスクがあるほか、支援者との事前共有や安否確認の方法、災害時の行動計画を体系的に整理できないなどの課題がある。一方、防災手帳は本人や家族、支援者が医療や生活上の配慮事項を包括的に記載し、関係者間で事前に共有できる仕組みであり、災害時の安心につながる有効なツールである。障がい者の安全を守る観点から、ヘルプカードの限界を補う仕組みとして防災手帳の導入やもしくはヘルプカードの改良を検討すべきであると考えるが、区の見解を伺う。 【6】高齢者の健康・社会参画と地域コミュニティの活性化について 高齢化率の高い足立区において、高齢者が年齢に関わらず生きがいや役割を持ち、地域の中で安心して暮らし続けられる社会を築くことは、これからの自治体行政にとって極めて重要な課題である。その実現に向けては、健康づくりや介護予防といった観点に加え、認知症のある方を含めた社会参画の推進、そして地域コミュニティの基盤を担う町会・自治会の活性化を同時に進める必要がある。こうした視点から、以下質問する。
11 衛生行政	① 新型コロナワクチン接種費用の助成継続について 新型コロナウイルスの流行から数年が経過し、社会はウィズコロナ時代へと移行している。国は令和6年度以降、ワクチン接種に対する公費助成を段階的に終了し、原則自己負担とする方針を示している。しかし、高齢者や基礎疾患を抱える区民は

19番 中島 こういちろう	
行政区分	質問の要旨
12 地域のちから 推進行政	依然として感染すれば重症化のリスクが高く、医療機関や介護施設での集団感染も散発的に発生している。経済的な理由から接種を控える人が増えれば、感染拡大だけでなく、重症化による医療費の増加や医療逼迫を招くおそれがある。こうした状況を踏まえれば、国の公費助成が終了した後も、区として独自に必要な支援を講じ、区民の健康と安心を守る責任がある。昨年度・本年度に続き、来年度も接種費用を区独自に助成すべきである。区の見解を伺う。 ② 猛暑期における高齢者の健康維持と屋内スポーツの推進について 近年の猛暑は年々深刻さを増し、特に高齢者にとっては熱中症リスクが高まり、屋外での運動や活動を継続することが困難となっている。それでも高齢者の健康維持や介護予防の観点から、適切な運動習慣を維持することは不可欠であり、区としても安全かつ持続可能な運動機会の提供が求められている。 その中で注目すべきは、ボッチャや室内ペタンクなど、屋内で行える高齢者向けスポーツである。冷房の効いた環境下で安全に楽しめるだけでなく、競技性や協調性、認知機能向上にも寄与し、障がいの有無を問わず参加できる「インクルーシブなレクリエーション」としても高く評価されている。足立区として、猛暑期における高齢者の健康維持と運動機会確保をどのように検討・実施しているのか。特に室内スポーツの普及を進めるため、区内の高齢者が集う住区センターや地域サロン等での導入に向けて予算化を検討すべきであると考えているが、区の見解を伺う。
13 福祉行政	③ 認知症になっても安心して暮らせる地域づくりについて 増え続ける認知症高齢者の社会参画を促進し、「認知症になっても地域で安心して暮らし続けられるまち」を実現することは、足立区にとって喫緊かつ重要な課題である。認知症になってからも、元気で心豊かに自分らしく過ごすためには、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍でき、他者と交流できる環境が求められる。東京都は「認知症のある人の社会参加推進事業」を通じて、市区町村に対し社会参加の機会創出を支援している。足立区としても、この事業を積極的に活用し、認知症のある人が区内で緩やかに社会参加できる体制を構築すべきである。区の見解を伺う。
14 地域のちから 推進行政	④ 町会・自治会の加入促進と活性化について 少子高齢化やライフスタイルの多様化により、町会・自治会の加入率は年々低下を続けている。行政にとって最大のパートナーである町会・自治会の加入率低下は、地域のつながりや自治活動の維持に大きな影響を及ぼしている。足立区では、加入率向上に向けて、子ども向け地域活性化事業助成や、町会・自治会と未加入者をつなぐ子ども向け事業の経費助成、さらには活動周知や加入勧奨を支援する助成を行

	19番 中島 こういちろう
行政区分	質 問 の 要 旨
15 危機管理行政	っている。今後はさらに、各町会における若手の横のつながりをつくるための「次世代会議」の促進や、町会の課題とそれを解決できる人材を結びつけるシステム「まちの腕きき掲示板」等の活用を進めるべきであると考えているが、区の見解を伺う。 【7】千住常東地域の魅力的な街づくりに関して 8月30日に放送されたテレビ番組「出沒！アド街ック天国」において北千住が特集され、その多彩な魅力が全国に紹介された。歴史ある宿場町としての風情、大学生が集い、さらに若い世代や子育て世代を引きつける新しいまちの姿が、多角的に取り上げられていた。北千住は、足立区の玄関口であると同時に、古さと新しさが共存する象徴的な地域である。しかしその一方で、急速な発展に伴う課題も存在している。そこで下記質問を行う。 ① コミュニティタイムラインを活用した千住地域の防災対策について 荒川と隅田川に囲まれた千住地域において、災害対策は最優先課題である。京成本線荒川橋梁部では毎年水防訓練を実施するなど、万が一のリスクを踏まえた対応が進められている。しかし、想定される浸水深や浸水継続時間の長さなど課題はまだ山積している。地域で取り組める対策の一つに、コミュニティタイムライン（CTL）の作成がある。特にリスクの高い荒川橋梁部に近い千住常東地域においては、CTLの策定が必要であると考えている。ただし、町会・自治会ごとに事情が異なり、すべての団体に一斉に進めることは困難である。そのため、地元と歩調を合わせながら、まずは積極的に取り組もうとする町会・自治会から順次進めるなどの工夫が求められると考えているが、区の見解を伺う。
16 都市建設行政	② 千住地域におけるオンデマンド交通の実証実験について 京成バスが運行していた北千住線（北千住駅東口～南千住駅）は令和6年3月に運行を終了した。その代替として、乗合型オンデマンドタクシー「チョイソコ×せんじゅ」の実証実験が、地元町会・自治会からの提案も踏まえ、令和6年8月5日からスタートした。地域要望からわずか約1年半で実現した取り組みであり、評価すべき動きである。そこでまず、現在の利用状況と課題認識を伺う。また、利用者をさらに増やすためには、現行の週2日・8時～15時という運行時間では利用が限られる。事業者の採算性とのバランスを考慮しつつ、運行日や時間を拡充できる仕組みを構築する必要があると考えている。区の見解を伺う。
17 学校運営行政	③ 千住大川端地区のまちづくりと学校環境への影響について 千住大川端地区のまちづくりが進む中で、京成関屋・東武牛田駅周辺地域に

	19番 中島 こういちろう
行政区分	質問の要旨
	についても請願が採択され、実際に交通量調査が行われている。今後、千寿第八小学校を中心に、近隣住民の生活環境は大きな変化を迎えることとなる。千寿第八小学校では、保育施設を教室に転用し、教室数を確保する計画が進められているが、実際に学校に通う保護者への丁寧な説明が不可欠である。足立区や東京都は、適切な時期に千住大川端地区に係る都市計画案の説明会を開催しているが、住民に対してはさらに分かりやすく丁寧な情報提供が求められている。 今後も近隣町会や学校と連携しながら、住民の理解を得るための取組を一層強化すべきである。区の見解を伺う。